

令和 8 年度第 1 回平塚市地域包括支援センター運営協議会議事録

日 時 令和 8 年 8 月 6 日（木） 15 時 00 分～17 時 10 分

場 所 平塚市役所 本館 3 階 302 会議室

出席者

○ 委員 10 名

小川委員【会長】、古尾谷委員、伊藤委員、杉山委員、石井委員、岩崎委員、
松下委員、平林委員、村山委員、端山委員

○ 事務局 11 名

福祉部長、地域包括ケア推進課長、高齢福祉課長、ほか 8 名

○ オブザーバー 2 名

地域包括支援センター（ごてん、サンレジデンス湘南）管理者

開会

1 あいさつ

会議前の確認事項（定足数の充足及び傍聴者なしの確認）

2 議題

- （1）・令和 7 年度平塚市地域包括支援センターの活動状況について
- ・令和 8 年度平塚市地域包括支援センターの事業計画について

<事務局>

資料 1-1 から 1-3 に基づき、説明を行った。

<オブザーバー>

資料 1-4、1-5 に基づき、説明を行った。

◎ 意見・質問

<委員>

地域包括支援センターサンレジデンス湘南の令和 8 年度の短期目標に「少し気になる変化に早い段階から気づく」とあるが、地域住民に周知する際、具体的にどのような変化を指して相談を促しているのか。

<地域包括支援センターサンレジデンス湘南>

具体的にはゴミ出しの曜日が分からなくなる、ゴミ分別に不備がある、いつも開いている戸が閉まったままである、買い物の支払いがうまくいかない、といった日常の行動の変化がある。また、サロン等への参加が途絶える、姿を見かけなくなった等の場合も相談のきっかけとして伝えている。

<委員>

各地域包括支援センターが個別に事業計画を立てるだけでなく、近隣の茅ヶ崎市や小田原市など、他市の取組事例をモデルケースとして調査・精査し、平塚市地域包括支援センターの事業計画に取り入れることで迅速な課題解決に繋がるのではないかと。

<事務局>

地域課題の抽出にあたっては、慶應義塾大学の石川教授の指導のもと地域診断の手法を学んでいる。研修の中で共有される茅ヶ崎市の事例などを参考にしながら各圏域の特色を反映した課題を設定している。

<委員>

資料1-1について、地域包括支援センターサンレジデンス湘南における「連絡調整」の件数が他の地域と比べて極端に多い。職員数が多い影響もあると思うが、こういった内容が多いのか。

<地域包括支援センターサンレジデンス湘南>

認知症の方などは1日に何度も連絡があるケースも含まれる。また、連絡を試みたが繋がらなかった「記録情報」なども1件としてカウントしており、精神疾患を含む複雑なケースが多い。

(2) 令和7年度収支決算、令和8年度事業予算

<事務局>

資料2-1、2-2に基づき、説明を行った。

(資料2-1、2-2については当日配布後に回収済み。)

(3) 令和7年度平塚市基幹型地域包括支援センターの取組結果について

<事務局>

資料3-1、3-2に基づき、説明を行った。

◎ 意見・質問

<委員>

AIを活用したケアプラン作成支援について、どのようなAIを使用されているのか。

<事務局>

現在、8月の1ヶ月間、市内13か所の地域包括支援センターで試験導入している。本人の身体・家族・精神状況を入力するとケアプランのたたき台が自動作成される機能のほか、音声による議事録作成やチャット機能を検証中である。職員の負担軽減と複雑化・高度化する相談への対応力向上を目指している。

<委員>

AI の活用に当たって、最初は何を入力するかの判断が難しく、質問と噛み合っていない回答をされることがあるが、長期的な利用をすることで AI に知識が蓄積され、回答がブラッシュアップされる。包括職員の業務負担軽減につなげていただきたい。

<委員>

AI の選定にあたり、他自治体の先行事例などを参考にしたのか。

<事務局>

要介護者向けの AI は複数あるが、地域包括支援センターが担当する要支援者向けのプラン作成が可能な AI は、現在 SOIN が唯一である。要支援者は介護保険サービスの利用だけでなく「自立支援・元気になっていただく」という複雑な要素があるため対応が難しく、このシステムもまだ発展途上だが、共に発展することを想定し導入を進めている。

(4) 平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画 [第 9 期]）の進捗状況について

<事務局>

資料 4 に基づき、説明を行った。

◎ 意見・質問

<委員>

資料 4 の 8、9 ページを見ると地域のネットワークづくりが様々な方法で推進されているが、地域のつながりを広げるための包括の役割について市はどのように考えているのか。

<事務局>

昨年度のアナケート調査の中で見えてきた課題として単身高齢者の増加がある。地域での交流機会の減少により、孤立のリスクも高まっている。今後は住民同士の助け合いやインフォーマルサービスの活用が必要である。地域包括支援センターには、住民が安心して動くことのできる伴走者としての役割があるのではないかと考えている。

<委員>

人材不足に関する成果指標で「人材不足を感じたことがない」と答えた事業所が 19% となっているが、この数値は多いのか少ないのか。

<事務局>

令和４年度に同様のアンケートを行った際は同項目の数値が 20.4%であったため、人材不足は深刻化している。

<委員>

市が人材不足解決に向けて行っている取組などはあるのか。

<事務局（地域包括ケア担当）>

直接の支援は難しいが介護保険課の業務として、介護職のイメージアップ動画の作成や、若手職員の交流会の支援などを通じ介護の仕事の PR を行っている。

（５）平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画〔第１０期〕）策定について

<事務局>

資料５、別紙１、別紙２に基づき、説明を行った。

◎ 意見・質問

<委員>

アンケート調査の結果、全国共通の課題が平塚市にも見られるが平塚市特有の課題として考察された点はあるか。

<事務局>

全国と同様に、平塚市においても独居や単身の高齢世帯が増加しているため、おひとり様や独居高齢者の方に対する見守り支援が今後の重点となると認識している。

<委員>

資料５を見ると、地域包括支援センターの認知度はあるが、認知症の相談窓口としての認知度が低い。市として具体的な広報手段をどう考えているか。

<事務局（高齢福祉課）>

包括周知については２つの視点で考えている。１つは「事前の周知」で、高齢者が日常的に立ち寄る銀行、スーパー、郵便局等で広告の配布を行っている。また、費用は掛かるがバスやタクシーに広告を掲示することも検討する。市役所内の各課で行われている事業の中でも周知に繋げている。もう１つは「困った時に思い出していただく仕組み」で、家族が Web や AI で検索した際に正しい情報として市の HP がヒットするような整備や、オレンジ大使による特集記事の作成、高齢者福祉計画の中のコラム形式で市民に認知症の相談窓口として地域包括支援センターの存在を周知することを検討している。

<委員>

近隣との付き合いが減る中、訪問をしても拒まれることもあり、1度拒まれると短期間のうちにもう一度訪問することが難しい。訪問のきっかけ作りや、訪問を拒まれる方への良い訪問の仕方などがあれば教えていただきたい。

<委員>

民生委員として一人暮らし調査を行う際、直接会って現状を把握するようにしており、様子がおかしいと感じた時は地域包括支援センターと連絡を取り合っている。何度伺っても出てこない方は前回の調査を参考に緊急連絡先（孫など）を通じて連絡を取るなどの工夫をしている。また、夏は熱中症に気を付けるよう一人暮らしの高齢者に対する呼びかけをお願いしている。

<委員>

老人会では広報誌（しあわせの広場）の配布に際して、安否確認と世間話を行って地域住民の状況把握をしている。自身も困りごとがあった際に、近所の方から包括を紹介されたことがあり、近所付き合いの大切さを実感している。また、元気になった方は包括に通いづらいう現状もある。「隣近所を第一にする」地域での支え合いが、最終的には包括への早期相談、住み慣れた街での生活の実現に繋がると考えている。

<委員>

市としては高齢者だけでなく幅広い世代に向けた周知が重要だと感じた。多世代に向けたアプローチは、SNSの活用等も含め今後も継続していくのか。

<事務局（高齢福祉課）>

既存の広報に加え、SNSの活用も含め周知を継続していく。

3 その他

◎意見・質問

<事務局>

計画策定に係る意見照会書の回答について周知した。

<委員>

会議の進行について、非常に膨大な情報が提供されているため一気に説明して最後に意見を求めるのではなく、議題や包括ごとの報告ごとに区切って意見交換の時間を設ける方が、より丁寧で活発な議論ができるのではないか。

（１）次回開催予定

<事務局>

次回開催は令和9年2月4日（木）15：00～17：00

平塚市役所本館 6 階 6 1 9 会議室（予定）

以 上